



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月9日  
上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社  
 コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木雄三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事・総務・CS・財務・情報シス (氏名) 望月俊二  
 テム担当兼執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月22日 配当支払開始予定日 平成25年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0598-51-8828

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	134,923	—	1,573	—	1,682	—	41	—
24年1月期	122,338	3.3	1,823	△15.6	1,910	△16.7	△115	—

(注)包括利益 25年2月期 74百万円 (—%) 24年1月期 △148百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	1.62	1.62	0.3	4.4	1.2
24年1月期	△4.52	—	△0.8	4.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	38,130	13,389	34.9	523.93
24年1月期	40,055	13,555	33.7	530.95

(参考) 自己資本 25年2月期 13,325百万円 24年1月期 13,501百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,913	△2,607	△531	1,142
24年1月期	3,429	△1,287	△1,992	1,367

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	—	—	10.00	10.00	254	—	1.9
25年2月期	—	—	—	10.00	10.00	254	617.0	1.9
26年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		30.5	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,300	24.9	1,250	138.0	1,250	112.4	650	—	20.53
通期	158,000	—	2,950	—	2,950	—	1,250	—	39.48

(注)平成25年2月期は決算期変更により13ヶ月決算のため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	25,510,623 株	24年1月期	25,510,623 株
② 期末自己株式数	25年2月期	76,381 株	24年1月期	82,212 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	25,433,036 株	24年1月期	25,422,654 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	134,579	—	1,618	—	1,721	—	113	—
24年1月期	122,319	3.3	1,920	△10.4	2,003	△12.1	△29	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年2月期	4.48		4.47	
24年1月期	△1.16		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	37,709		13,219		34.9		517.21	
24年1月期	39,630		13,311		33.5		521.37	

(参考) 自己資本 25年2月期 13,154百万円 24年1月期 13,257百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,300	25.1	1,350	133.2	1,350	111.6	750	949.5	23.69
通期	158,000	—	3,200	—	3,200	—	1,500	—	47.38

(注)平成25年2月期は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
5. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	41
(5) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	42
(重要な後発事象) .....	42
6. その他 .....	43
(1) 役員の異動 .....	43
(2) その他 .....	43

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな景気回復の兆しが見られ、また、昨年末以降の株価上昇や円安基調を背景に輸出企業を中心に景気回復への期待感が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の再燃や、海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況にあります。

当社の属する小売業界におきましても、雇用情勢の厳しさや所得環境の悪化に加え、消費増税に対する生活防衛意識の高まりから消費者の低価格・節約志向が一層強まるとともに、競合他社の出店攻勢や異業種による食品市場への参入、価格競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は継続的な成長と地域社会への貢献を目指し、更なる収益基盤の拡大とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大としては、2012年3月に「マックスバリュ木曾川店」(愛知県一宮市)、7月に「マックスバリュ社店」(名古屋市名東区)、10月に「マックスバリュ春日井坂下店」(愛知県春日井市)を新規出店するとともに、既存店舗では、食品ディスカウント業態への転換として、2月にバリュセンター高針店を「ザ・ビッグ エクスプレス高針店」(名古屋市名東区)としてリニューアルオープン、6月には「マックスバリュ笹川店」(三重県四日市市)の全面改装を実施いたしました。

また、経営基盤の更なる強化に向け、同じイオングループで同一エリアに店舗展開するマックスバリュ中京株式会社と2013年3月1日付で合併する合併契約を、2012年9月25日付で締結いたしました。両社の持つ強みを融合することで、今まで以上に地域に根ざした経営を推進するとともに、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率の向上を図ってまいります。

商品面では、イオンのグループ力を活かした商品調達や、安全・安心を提供するイオンのブランド「トップバリュ」の更なる拡大に向けたトップバリュ週間の開催など、競争に打ち勝つ品質・価格の実現に取り組み、当連結会計年度のトップバリュ売上高構成比は17.0%(前期13.8%)まで拡大しました。また、地場野菜や地域商材等の地産池消の商品売場の拡充や、作る手間のかからない冷凍食品などを強化しました。

ローコスト経営の実現に向けては、プロセスセンターを活用したインストア作業の軽減などによる店舗オペレーションの効率化を推進するとともに、省エネ機器の導入や節電などにも継続的に取り組みました。

当連結会計年度における既存店売上高は前年同期間比98.1%となり、競合店との価格競争が一層厳しさを増す中、売上高荒利益率は前期を0.3ポイント下回りました。一方、電気料金の値上がりに伴う水道光熱費や販促費等の経費増加により、販売費及び一般管理費の増加率が営業総利益の増加率を上回りました。

また、減損損失7億23百万円、固定資産売却損62百万円、固定資産除却損44百万円等、特別損失として9億23百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,349億23百万円(対前期比)	)
営業利益	15億73百万円(対前期比)	)
経常利益	16億82百万円(対前期比)	)
当期純利益	41百万円(対前期比)	)

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1,345億79百万円(対前期比)	)
営業利益	16億18百万円(対前期比)	)
経常利益	17億21百万円(対前期比)	)
当期純利益	1億13百万円(対前期比)	)

(注) 当期(2013年2月期)は13ヶ月決算のため、対前期比は記載しておりません。

次期の見通しにつきましては、昨年末以降の株価上昇や円安基調の高まりによりマーケットは改善傾向にあるものの、消費増税や原油価格の高騰に伴うガソリンや電気料金の値上げなど、個人消費の回復には不透明な部分もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。加えて、人口減少、少子高齢化の進展等による食品市場規模の構造的な縮小は更に進み、業種業態を越えた競争が一層激化するものと考えられます。

このような環境の中、当社は2013年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併し、両社の持つ強みを融合することで「お客さま第一」を実現し、中部エリアにおける「ベストローカル企業」を目指して取り組んでまいります。

営業面では、合併記念パワーアップセールを皮切りに、販売促進を図るとともに、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の更なる販売拡大、地域商材の発掘と開発、簡単・便利さを追求した商品の拡充などに取り組み、お客さまに頼りにされる店舗の実現を目指します。

一方、合併を機に当社の経営構造改革に取り組み、店舗オペレーションの見直しやプロセスセンターの活用による簡素でより効率的なビジネスプロセスの構築・浸透、イオングループ共通インフラの活用等、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。

新規出店は上期に3店舗、下期に4店舗を予定するとともに、既存店舗の活性化も積極的に行ってまいります。

また、将来の飛躍的な成長を実現するため、中国江蘇省に現地法人を設立するとともに1号店の開店を目指します。

次期(2014年2月期)の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,580億00百万円(対前期比)	)
営業利益	29億50百万円(対前期比)	)
経常利益	29億50百万円(対前期比)	)
当期純利益	12億50百万円(対前期比)	)

また、当社単体の次期(2014年2月期)の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,580億00百万円(対前期比)	)
営業利益	32億00百万円(対前期比)	)
経常利益	32億00百万円(対前期比)	)
当期純利益	15億00百万円(対前期比)	)

(注) 当期(2013年2月期)は13ヶ月決算のため、対前期比は記載しておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少し、381億30百万円となりました。これは主に、流動資産の減少24百万円、有形固定資産の減少14億25百万円、無形固定資産の減少3億93百万円等によるものであります。

## 負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ17億60百万円減少し、247億40百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形の減少12億69百万円、長期借入金の減少5億5百万円、買掛金の減少6億75百万円、短期借入金の増加2億50百万円等によるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円万円減少し、133億89百万円となりました。利益剰余金の減少2億13百万円、その他有価証券評価差額金の増加32百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円減少し、11億42百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は29億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億78百万円、減価償却費22億23百万円、減損損失7億23百万円の計上と、法人税等の支払額8億18百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は26億7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億39百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億50百万円、長期借入金の純減額による支出5億5百万円、配当金の支払額2億53百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年1月期	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年2月期
自己資本比率(%)	31.8	33.6	35.5	33.7	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	53.5	52.7	49.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	2.4	1.8	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.5	24.7	32.1	57.6	60.9

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的且つ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策に基づき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度については、上記基本方針に基づき期末配当金は1株につき10円を予定しております。また、次期(2014年2月期)の期末配当金につきましては、普通配当10円に当社とマックスバリュ中京株式会社との合併に伴う記念配当2円を加え、1株当たり12円とさせていただく予定であります。

## (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、自社のお買物ポイントカード制度に基づき、加入されているカード会員の個人情報を多数保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、2006年9月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取り組みを越えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得または賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得または賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

#### 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産(のれんを含む)について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生



し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 中国事業に関するリスク

当社グループは、成長著しい中国への出店を目指しておりますが、中国における経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、伝染病の発生等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及び可能性があります。

また、中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及び可能性があります。更に、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、ローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品(トップバリュ)等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸事業

(親会社)

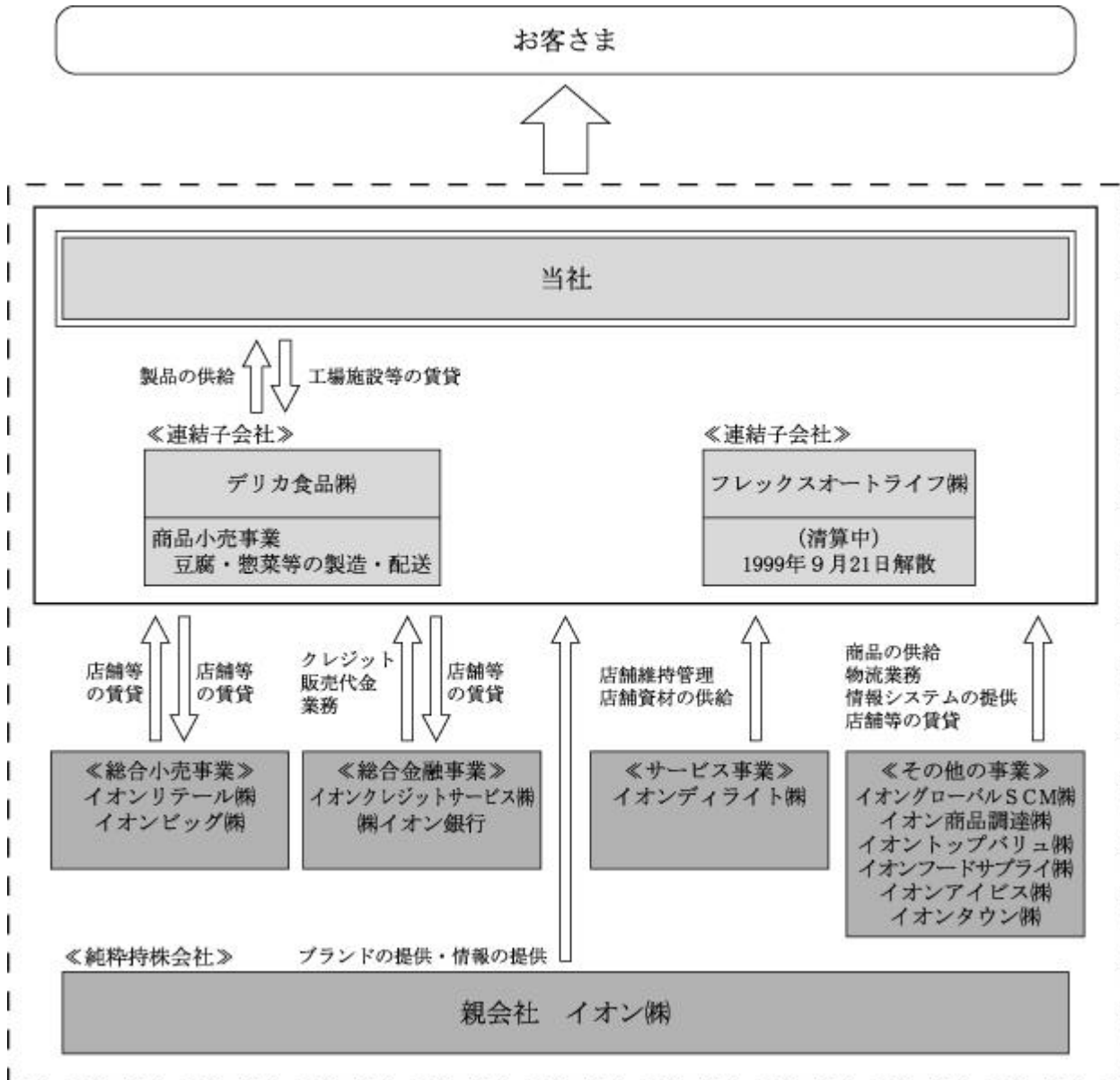
イオン株式会社：純粋持株会社

(連結子会社)

デリカ食品株式会社：豆腐、惣菜等の製造及び配送業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(1999年9月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客様はもちろん、地域社会やお取引先、株主の皆様との強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、当社は品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるよう、努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足(CS)」と「従業員満足(ES)」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買得価格で提供し、愛知県・岐阜県・三重県を中心とする中部圏にリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、中国江蘇省に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

##### 安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

##### 競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITの導入、出店投資の圧縮等を進め、生産

性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

#### 事業規模の拡大

当社はイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。また、成長著しいアジアマーケットへの展開として、中国への店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓等を実施してまいります。

#### 従業員のプロ化の推進

景気の低迷による一時的な採用環境の改善はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

#### 環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の無料配布中止の拡大や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,367,349	1,142,371
売掛金	582,238	535,771
商品	2,464,518	2,625,626
貯蔵品	66,892	53,487
繰延税金資産	341,042	376,461
未収入金	2,156,182	2,236,192
その他	602,595	586,173
貸倒引当金	759	278
流動資産合計	7,580,059	7,555,805
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,900,993	28,850,377
減価償却累計額	15,749,381	16,407,076
建物及び構築物(純額)	13,151,612	12,443,300
機械装置及び運搬具	299,732	316,473
減価償却累計額	139,706	161,545
機械装置及び運搬具(純額)	160,026	154,927
土地	8,939,386	8,186,434
リース資産	-	266,538
減価償却累計額	-	26,653
リース資産(純額)	-	239,884
建設仮勘定	14,070	32,675
その他	4,604,762	4,810,299
減価償却累計額	2,855,650	3,278,783
その他(純額)	1,749,112	1,531,515
有形固定資産合計	24,014,207	22,588,739
<b>無形固定資産</b>		
のれん	822,686	447,395
その他	194,802	176,729
無形固定資産合計	1,017,488	624,125
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	538,211	602,844
繰延税金資産	1,889,803	1,932,110
差入保証金	3,820,117	3,755,957
その他	1,360,159	1,188,537
貸倒引当金	164,292	117,901
投資その他の資産合計	7,443,999	7,361,547
固定資産合計	32,475,695	30,574,412
資産合計	40,055,755	38,130,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,099,781	10,424,700
短期借入金	80,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,350,032	353,964
リース債務	-	24,404
未払金及び未払費用	2,513,645	2,505,505
未払法人税等	544,217	576,576
未払消費税等	210,028	302,992
賞与引当金	349,253	452,674
役員業績報酬引当金	50,234	22,278
ポイント引当金	172,388	157,602
資産除去債務	6,501	4,650
設備関係支払手形	1,615,583	346,457
その他	1,077,793	1,191,789
<b>流動負債合計</b>	<b>19,069,459</b>	<b>16,693,594</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,562,754	3,053,603
リース債務	-	219,943
資産除去債務	1,093,775	1,077,795
繰延税金負債	-	3,043
役員退職慰労引当金	8,176	3,667
店舗閉鎖損失引当金	17,778	-
長期預り保証金	3,391,691	3,326,254
その他	356,857	362,387
<b>固定負債合計</b>	<b>7,431,034</b>	<b>8,046,693</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,500,493</b>	<b>24,740,288</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,207	5,416,207
利益剰余金	4,345,502	4,132,331
自己株式	66,276	61,583
<b>株主資本合計</b>	<b>13,545,931</b>	<b>13,337,453</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	44,698	11,806
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>44,698</b>	<b>11,806</b>
新株予約権	54,028	64,282
<b>純資産合計</b>	<b>13,555,261</b>	<b>13,389,929</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>40,055,755</b>	<b>38,130,218</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	119,394,042	131,548,426
売上原価	90,048,215	99,619,378
売上総利益	29,345,827	31,929,048
その他の営業収入	2,944,550	3,374,700
営業総利益	32,290,378	35,303,748
販売費及び一般管理費	30,466,742	33,730,307
営業利益	1,823,635	1,573,441
営業外収益		
受取利息	15,744	17,098
受取配当金	14,154	14,135
受取保険金	32,105	44,055
違約金収入	19,855	13,308
開発負担金受入額	22,500	-
補助金収入	-	31,600
その他	90,683	87,616
営業外収益合計	195,043	207,815
営業外費用		
支払利息	85,533	70,908
貸倒引当金繰入額	-	14,702
その他	22,733	12,691
営業外費用合計	108,267	98,303
経常利益	1,910,411	1,682,953
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 51,091	<sup>1</sup> 18,377
貸倒引当金戻入額	323	-
その他	22,235	-
特別利益合計	73,649	18,377
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 62,426
固定資産除却損	<sup>3</sup> 19,795	<sup>3</sup> 44,409
減損損失	<sup>4</sup> 686,446	<sup>4</sup> 723,797
投資有価証券評価損	3,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	571,318	-
その他	21,740	92,490
特別損失合計	1,303,045	923,124
税金等調整前当期純利益	681,016	778,206
法人税、住民税及び事業税	899,623	844,175
法人税等調整額	103,595	107,182
法人税等合計	796,027	736,992
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	115,011	41,213
当期純利益又は当期純損失( )	115,011	41,213

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	115,011	41,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,019	32,891
その他の包括利益合計	33,019	32,891
包括利益	148,031	74,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,031	74,104
少数株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
当期首残高	5,416,287	5,416,207
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
当期首残高	4,714,916	4,345,502
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	115,011	41,213
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	369,413	213,170
当期末残高	4,345,502	4,132,331
自己株式		
当期首残高	76,910	66,276
当期変動額		
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,719	4,755
当期変動額合計	10,633	4,692
当期末残高	66,276	61,583
株主資本合計		
当期首残高	13,904,791	13,545,931
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	115,011	41,213
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
当期変動額合計	358,860	208,477
当期末残高	13,545,931	13,337,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
新株予約権		
当期首残高	50,565	54,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,463	10,254
当期変動額合計	3,463	10,254
当期末残高	54,028	64,282
純資産合計		
当期首残高	13,943,678	13,555,261
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	115,011	41,213
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,555	43,145
当期変動額合計	388,416	165,332
当期末残高	13,555,261	13,389,929

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,016	778,206
減価償却費	1,975,540	2,223,737
減損損失	686,446	723,797
のれん償却額	346,421	375,290
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	46,871
賞与引当金の増減額(は減少)	44,594	103,421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	4,509
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	14,322	13,052
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,149	14,786
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	15,947	17,778
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	15,697	-
受取利息及び受取配当金	29,899	31,234
支払利息	85,533	70,908
投資有価証券評価損益(は益)	3,745	-
固定資産売却損益(は益)	51,091	44,049
固定資産除却損	19,795	44,409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	571,318	-
売上債権の増減額(は増加)	149,877	46,467
たな卸資産の増減額(は増加)	111,357	147,703
仕入債務の増減額(は減少)	721,567	675,080
未払消費税等の増減額(は減少)	38,258	94,897
その他の流動資産の増減額(は増加)	273,818	58,157
その他の流動負債の増減額(は減少)	163,151	171,746
その他の固定負債の増減額(は減少)	735	31,801
その他	5,976	65,656
小計	4,631,374	3,765,215
利息及び配当金の受取額	14,548	14,508
利息の支払額	59,603	47,868
法人税等の支払額	1,156,421	818,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429,897	2,913,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,228,477	2,639,795
無形固定資産の取得による支出	46,034	59,252
有形固定資産の売却による収入	148,566	171,390
有形固定資産の除却による支出	14,600	9,045
差入保証金の差入による支出	290,907	156,431
差入保証金の回収による収入	214,554	227,153
貸付金の回収による収入	2,288	2,557
預り保証金の返還による支出	258,718	210,604
預り保証金の受入による収入	306,158	154,432
その他	120,528	87,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,287,697	2,607,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,020,000	250,000
長期借入れによる収入	2,350,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	3,068,104	1,555,219
リース債務の返済による支出	-	22,190
自己株式の純増減額(は増加)	86	62
ストックオプションの行使による収入	13	5
配当金の支払額	254,350	253,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992,527	531,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,672	224,978
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,676	1,367,349
現金及び現金同等物の期末残高	1,367,349	1,142,371

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

デリカ食品㈱

フレックスオートライフ㈱

(注)フレックスオートライフ㈱は1999年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(建物) 20年

(建物附属設備) 3～18年

(構築物) 5～30年

機械装置及び運搬具 2～20年

その他

(器具備品) 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の残高はありません。

役員退職慰労引当金

連結子会社デリカ食品(株)は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

8. 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年1月31日としておりましたが、当社の親会社であるイオン㈱の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行なうため、2012年4月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年1月31日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
建物	1,821,635千円	1,615,708千円
土地	2,813,344千円	2,557,093千円
合計	4,634,979千円	4,172,802千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年1月31日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	786,044千円	136,710千円
長期借入金	1,357,547千円	1,730,000千円
流動負債の「その他」	53,250千円	54,396千円
長期預り保証金	880,395千円	821,473千円
合計	3,077,236千円	2,742,579千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
土地	51,091千円	18,377千円
合計	51,091千円	18,377千円

## 2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
土地		62,426千円
合計		62,426千円

## 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
建物及び構築物	5,036千円	28,802千円
その他(器具備品)	8,240千円	7,957千円
無形固定資産「その他」	6,186千円	7,030千円
その他	332千円	619千円
合計	19,795千円	44,409千円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2011年2月1日至 2012年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	15件	636,751千円
賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円
遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円
合計			19件	686,446千円

## (2)減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3)減損損失の金額

建物及び構築物	455,613千円
土地	50,772千円
その他	180,060千円
合計	686,446千円

## (4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

## (5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2012年2月1日至 2013年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	7件	679,611千円
遊休資産	土地	三重県	2件	44,186千円
合計			9件	723,797千円

## (2)減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (3)減損損失の金額

建物及び構築物	167,052千円
土地	537,511千円
その他	19,233千円
合計	723,797千円

## (4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

## (5)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

当期発生額	65,910千円
組替調整額	
税効果調整前	65,910千円
税効果額	33,019千円
その他有価証券評価差額金	32,891千円
その他の包括利益	32,891千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	111株
ストックオプションの権利行使による減少	13,300株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)		11,100		1,300	9,800	7,722
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)		27,800		8,300	19,500	15,366
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)		26,200		3,700	22,500	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)			19,800		19,800	13,840
合計			65,100	19,800	13,300	71,600	54,028

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月20日 定時株主総会	普通株式	254,152	10	2011年1月31日	2011年4月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,284	10	2012年1月31日	2012年4月20日

当連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623			25,510,623

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,212	69	5,900	76,381

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

69株

ストックオプションの権利行使による減少

5,900株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)		9,800		2,200	7,600	5,988
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)		19,500		3,700	15,800	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)		22,500			22,500	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)		19,800			19,800	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)			20,500		20,500	14,903
合計			71,600	20,500	5,900	86,200	64,282

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月19日 定時株主総会	普通株式	254,284	10	2012年1月31日	2012年4月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,342	10	2013年2月28日	2013年5月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
現金及び預金勘定	1,367,349千円	1,142,371千円
現金及び現金同等物	1,367,349千円	1,142,371千円

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
ファイナンス・リース取引に 関わる資産及び債務の額		266,538千円

## 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
重要な資産除去債務の額	1,117,149千円	35,167千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)及び当連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)		当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	
1株当たり純資産額	530.95円	1株当たり純資産額	523.93円
1株当たり当期純損失( )	4.52円	1株当たり当期純利益	1.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整儀1株当たり当期純利益	
			1.62円

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2012年1月31日)	当連結会計年度 (2013年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,555,261	13,389,929
普通株式に係る純資産額(千円)	13,501,233	13,325,646
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	54,028	64,282
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	82,212	76,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,428,411	25,434,242

## (2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当連結会計年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)又は当期純損失( ) (千円)	115,011	41,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)又は当期純損失( ) (千円)	115,011	41,213
普通株式の期中平均株式数(株)	25,422,654	25,433,036
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	63,500	83,545
普通株式増加数(株)	63,500	83,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

当社は、2012年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、2012年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。

合併契約に基づき、当社は2013年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

## (1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

- ・ 結合当事企業の名称      マックスバリュ中京株式会社
- ・ 事業の内容                      食品スーパーマーケット事業

企業結合日

- ・ 2013年3月1日

結合企業の法的形式

- ・ 当社を存続会社とする吸収合併方式で、マックスバリュ中京株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

- ・ マックスバリュ中部株式会社

その他取引の概要に関する事項

両社は、イオングループの「お客さま第一」の理念を共有しながら、同一エリアにおいて、スーパーマーケットを展開しております。昨今、スーパーマーケットを取り巻く環境は、コンビニエンスストアやドラッグストアなど業種・業態を越え熾烈な競争下にあります。こうした中、継続的に成長を遂げるためには、同じ中部エリアを地盤とする両社が経営統合し、それぞれの企業が有する強みを融合することが最善であると判断いたしました。本合併により、重複する本社組織・機能のスリム化、物流体制・商品調達の一元化などシナジー効果を創出し、経営効率をさらに高め成長を加速することを主たる目的としております。本合併にあたり、普通株式6,224千株を発行し、マックスバリュ中京株式会社の株式1株に対して、当社の株式778.0株を割当交付いたしました。

また、結合当事企業の規模は次のとおりであります。

(2013年2月28日現在)

売上高	:	26,789百万円
当期純利益	:	634百万円
総資産	:	6,781百万円
純資産	:	2,293百万円

## (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき「共通支配下の取引」として処理しております。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)		当連結会計年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	108,097,228	88.4 %	119,085,378	88.3 %		%
雑 貨 品	6,173,851	5.0	6,548,052	4.8		
そ の 他	5,122,962	4.2	5,914,996	4.4		
計	119,394,042	97.6	131,548,426	97.5		
不 動 産 賃 貸 収 入	2,549,832	2.1	2,940,947	2.2		
そ の 他 営 業 収 入	394,718	0.3	433,753	0.3		
計	2,944,550	2.4	3,374,700	2.5		
合 計	122,338,593	100.0	134,923,127	100.0		

(注) 2013年2月期は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前期比は記載しておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,292,149	1,037,744
売掛金	569,331	503,337
商品	2,439,069	2,599,741
貯蔵品	65,471	52,226
前払費用	350,620	340,925
繰延税金資産	323,882	371,209
未収入金	2,152,057	2,236,191
短期貸付金	2,357	2,435
その他	264,837	259,349
貸倒引当金	759	278
<b>流動資産合計</b>	<b>7,459,018</b>	<b>7,402,882</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,567,885	23,473,668
減価償却累計額	12,406,861	12,944,287
建物(純額)	11,161,024	10,529,381
構築物	5,021,306	5,061,496
減価償却累計額	3,165,023	3,272,447
構築物(純額)	1,856,282	1,789,049
車両運搬具	7,253	8,508
減価償却累計額	6,559	2,561
車両運搬具(純額)	693	5,947
工具、器具及び備品	4,573,794	4,778,885
減価償却累計額	2,835,888	3,257,765
工具、器具及び備品(純額)	1,737,906	1,521,120
土地	8,939,386	8,186,434
リース資産	-	266,538
減価償却累計額	-	26,653
リース資産(純額)	-	239,884
建設仮勘定	14,070	32,675
<b>有形固定資産合計</b>	<b>23,709,363</b>	<b>22,304,493</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	822,686	447,395
商標権	592	463
ソフトウェア	104,841	83,820
電話加入権	15,343	15,343
施設利用権	72,917	73,020
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,016,382</b>	<b>620,043</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	538,211	602,844
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
長期貸付金	6,643	4,008
長期前払費用	957,503	867,084
繰延税金資産	1,875,017	1,935,358
差入保証金	3,815,567	3,751,407
その他	389,760	311,967
貸倒引当金	164,292	117,901
投資その他の資産合計	7,446,058	7,382,415
固定資産合計	32,171,803	30,306,952
資産合計	39,630,821	37,709,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,205,926	10,501,964
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,319,544	303,960
リース債務	-	24,404
未払金	1,059,559	1,120,684
未払費用	1,369,282	1,300,774
未払法人税等	543,800	575,900
未払消費税等	205,563	287,171
預り金	577,633	763,439
賞与引当金	342,000	442,700
役員業績報酬引当金	50,234	21,738
ポイント引当金	172,388	157,602
資産除去債務	6,501	4,650
設備関係支払手形	1,615,583	346,457
その他	489,614	425,907
流動負債合計	18,957,632	16,527,353
固定負債		
長期借入金	2,529,422	3,005,000
リース債務	-	219,943
資産除去債務	1,065,775	1,049,795
店舗閉鎖損失引当金	17,778	-
長期預り保証金	3,391,691	3,326,254
その他	356,857	362,387
固定負債合計	7,361,525	7,963,380
負債合計	26,319,157	24,490,733

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,416,207
資本剰余金合計	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,117	44,604
別途積立金	3,556,450	3,356,450
繰越利益剰余金	93,086	160,198
利益剰余金合計	4,101,904	3,961,503
自己株式	66,276	61,583
株主資本合計	13,302,333	13,166,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,698	11,806
評価・換算差額等合計	44,698	11,806
新株予約権	54,028	64,282
純資産合計	13,311,664	13,219,101
負債純資産合計	39,630,821	37,709,834

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	119,351,219	131,139,110
売上原価		
商品期首たな卸高	2,325,004	2,439,069
当期商品仕入高	90,355,850	99,735,898
合計	92,680,855	102,174,968
商品期末たな卸高	2,439,069	2,599,927
売上原価	90,241,785	99,575,040
売上総利益	29,109,434	31,564,070
その他の営業収入	2,968,016	3,440,151
営業総利益	32,077,451	35,004,221
販売費及び一般管理費	30,157,047	33,385,525
営業利益	1,920,403	1,618,696
営業外収益		
受取利息	15,744	17,098
受取配当金	14,148	14,135
受取保険金	32,105	43,952
違約金収入	19,855	13,308
開発負担金受入額	22,500	-
補助金収入	-	31,600
その他	86,574	80,283
営業外収益合計	190,927	200,379
営業外費用		
支払利息	85,009	69,720
貸倒引当金繰入額	-	14,702
その他	22,699	12,667
営業外費用合計	107,709	97,090
経常利益	2,003,621	1,721,985
特別利益		
固定資産売却益	51,091	18,377
貸倒引当金戻入額	323	-
その他	22,235	-
特別利益合計	73,649	18,377
特別損失		
固定資産売却損	-	62,426
固定資産除却損	19,773	44,317
減損損失	686,446	723,797
投資有価証券評価損	3,745	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	543,318	-
その他	21,240	92,490
特別損失合計	1,274,523	923,031
税引前当期純利益	802,748	817,330
法人税、住民税及び事業税	899,062	843,517
法人税等調整額	66,885	140,169
法人税等合計	832,176	703,347
当期純利益又は当期純損失( )	29,428	113,982

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,416,207	5,416,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金		
当期首残高	79	-
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,416,287	5,416,207
当期変動額		
自己株式の処分	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400,250	400,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	54,431	52,117
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,314	7,513
当期変動額合計	2,314	7,513
当期末残高	52,117	44,604



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
別途積立金		
当期首残高	3,156,450	3,556,450
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	3,556,450	3,356,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	774,603	93,086
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
別途積立金の積立	400,000	-
別途積立金の取崩	-	200,000
固定資産圧縮積立金の取崩	2,314	7,513
当期純利益又は当期純損失( )	29,428	113,982
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	681,516	67,111
当期末残高	93,086	160,198
利益剰余金合計		
当期首残高	4,385,734	4,101,904
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	29,428	113,982
自己株式の処分	249	100
当期変動額合計	283,830	140,401
当期末残高	4,101,904	3,961,503
自己株式		
当期首残高	76,910	66,276
当期変動額		
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,719	4,755
当期変動額合計	10,633	4,692
当期末残高	66,276	61,583
株主資本合計		
当期首残高	13,575,610	13,302,333
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	29,428	113,982

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日)
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
当期変動額合計	273,276	135,708
当期末残高	13,302,333	13,166,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,678	44,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,019	32,891
当期変動額合計	33,019	32,891
当期末残高	44,698	11,806
新株予約権		
当期首残高	50,565	54,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,463	10,254
当期変動額合計	3,463	10,254
当期末残高	54,028	64,282
純資産合計		
当期首残高	13,614,496	13,311,664
当期変動額		
剰余金の配当	254,152	254,284
当期純利益又は当期純損失( )	29,428	113,982
自己株式の取得	86	62
自己株式の処分	10,390	4,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,555	43,145
当期変動額合計	302,832	92,562
当期末残高	13,311,664	13,219,101

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)		当事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	12,611,584	10.3 %	13,444,392	10.0 %		%
水 産	8,102,649	6.6	8,782,457	6.5		
畜 産	9,573,785	7.8	10,537,423	7.8		
デ イ リ ー	30,553,444	25.0	33,821,489	25.2		
デ リ カ	11,472,079	9.4	12,560,804	9.3		
生 鮮 食 品 小 計	72,313,542	59.1	79,146,568	58.8		
一 般 食 品 ・ リ カ ー	29,236,628	23.9	32,355,604	24.1		
菓 子	6,504,233	5.3	7,173,890	5.3		
ノ ン フ ー ズ	6,173,851	5.1	6,548,052	4.9		
グ ロ サ リ ー 小 計	41,914,714	34.3	46,077,546	34.3		
そ の 他	5,122,962	4.2	5,914,996	4.4		
小 計	119,351,219	97.6	131,139,110	97.5		
不 動 産 賃 貸 収 入	2,572,105	2.1	3,004,760	2.2		
そ の 他 営 業 収 入	395,911	0.3	435,391	0.3		
小 計	2,968,016	2.4	3,440,151	2.5		
合 計	122,319,236	100.0	134,579,262	100.0		

(注) 2013年2月期は、決算期変更により13ヶ月の変則決算のため前期比は記載しておりません。

( 5 ) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、2012年9月25日開催の取締役会において、マックスバリュ中京株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、マックスバリュ中京株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

また、本合併は、2012年11月30日開催の臨時株主総会において承認決議されております。合併契約に基づき、当社は2013年3月1日にマックスバリュ中京株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当該合併の詳細は、連結注記表の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で、代表取締役及び役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。